

【参考資料集】

○ 物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り等の推移	1
○ GDP等の推移	2
○ 財政試算における設定値の推移	4
○ 運用実績と財政再計算上の前提との比較 （「平成17年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」より抜粋）	5
○ 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算（抜粋）	7
○ 労働力率に関する資料	12

年齢階級別労働力率の実績値の推移
年齢階級別労働力率の推移と見通し（14年7月推計、17年7月推計）
労働力人口の推移
雇用形態別雇用者数の推移

物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り等の推移

(単位:%)

年次	消費者物価 上昇率	賃金上昇率 〔標準報酬 上昇率〕 (注1)	厚生年金 運用利回り (注2)	実質的な運用利回り (対賃金)	長期国債 応募者利回り (10年国債) (年平均)	実質的な利回り (対賃金)	
							①
昭和61 (1986) 年	0.6	2.6	7.11	4.40	5.589	2.91	
昭和62 (1987) 年	0.1	1.9	6.77	4.78	4.851	2.90	
昭和63 (1988) 年	0.7	3.0	6.29	3.19	4.965	1.91	
平成元 (1989) 年	2.3	5.1	5.94	0.80	5.011	-0.08	
平成2 (1990) 年	3.1	4.5	5.90	1.34	6.746	2.15	
平成3 (1991) 年	3.3	3.9	5.97	1.99	6.316	2.33	
平成4 (1992) 年	1.6	2.4	5.82	3.34	5.266	2.80	
平成5 (1993) 年	1.3	1.4	5.52	4.06	4.288	2.85	
平成6 (1994) 年	0.7	2.9	5.34	2.37	4.219	1.28	
平成7 (1995) 年	-0.1	1.3	5.24	3.89	3.473	2.15	
平成8 (1996) 年	0.1	1.2	4.99	3.75	3.132	1.91	
平成9 (1997) 年	1.8	1.8	4.66	2.81	2.364	0.55	
平成10 (1998) 年	0.6	-0.48	3.28	3.78	1.518	2.01	
平成11 (1999) 年	-0.3	-0.62	4.94	5.59	1.732	2.37	
平成12 (2000) 年	-0.7	0.74 (注3)	1.60	0.85	1.710	0.96	
平成13 (2001) 年	-0.7	-0.27	1.99	2.27	1.293	1.57	
平成14 (2002) 年	-0.9	-1.15	0.21	1.38	1.278	2.46	
平成15 (2003) 年	-0.3	-0.27	4.91	5.19	0.988	1.26	
平成16 (2004) 年	0.0	-0.20	2.73	2.94	1.498	1.70	
平成17 (2005) 年	-0.3	-0.17	6.82	7.00	1.361	1.53	
幾何平均	過去5年(平成13~17年)平均	-0.4	-0.41	3.31	3.74	1.283	1.70
	過去10年(平成8~17年)平均	-0.1	0.05	3.60	3.54	1.686	1.63
	過去15年(平成3~17年)平均	0.4	0.82	4.25	3.40	2.683	1.85
	過去20年(昭和61~平成17年)平均	0.6	1.46	4.79	3.27	3.363	1.87

(注1) 平成10年以降は「年金積立金運用報告書」に使用している性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬上昇率である。

平成9年以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の前年同月比の伸び率である。

(注2) 平成10年以降は市場運用分を含んだ厚生年金の年金積立金全体の運用利回りである。平成9年以前は厚生保険特別会計年金勘定における財投預託分の運用利回りである。

(注3) 標準報酬等級改定の影響を含めた賃金上昇率である。

GDP等の動向

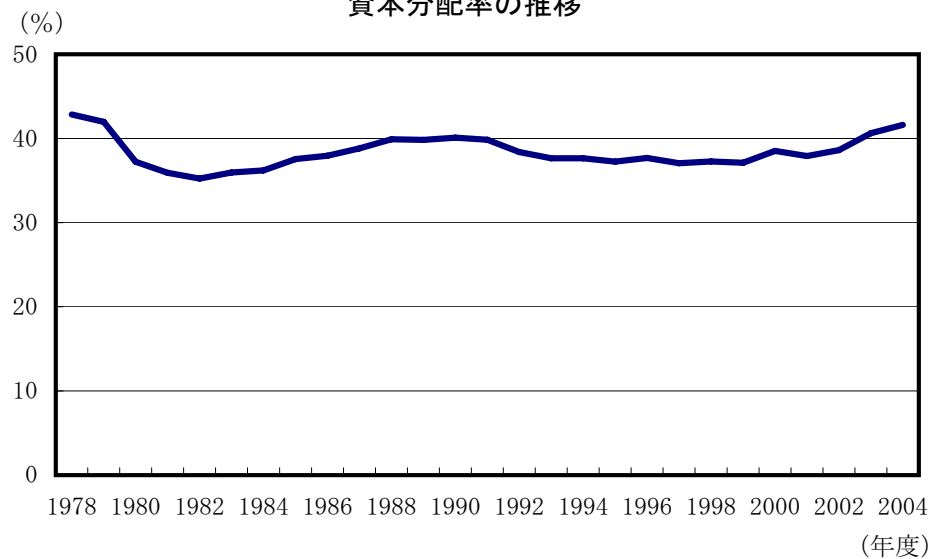
年度	名目GDP		実質GDP 成長率	資本 ストック	資本 分配率	資本 減耗率	総投資率	利潤率
	実額	成長率						
	10億円	%	%	10億円	%	%	%	%
昭和53 (1978)	208,602	9.7	5.4	404,350	42.9	6.3	31.3	15.8
54 (1979)	225,237	8.0	5.1	470,327	42.0	6.0	32.6	14.1
55 (1980)	246,266	9.3	2.6	503,922	37.2	6.6	32.4	11.6
56 (1981)	261,914	6.4	2.8	537,207	35.9	6.8	31.1	10.7
57 (1982)	274,572	4.8	2.6	568,024	35.2	6.8	29.8	10.2
58 (1983)	286,278	4.3	1.7	586,407	35.9	7.1	28.0	10.5
59 (1984)	306,809	7.2	3.9	618,082	36.2	7.1	28.4	10.9
60 (1985)	327,433	6.7	4.5	642,682	37.6	7.4	28.4	11.7
61 (1986)	341,921	4.4	2.8	664,095	38.0	7.6	28.2	11.9
62 (1987)	359,509	5.1	5.0	703,738	38.8	7.7	29.6	12.2
63 (1988)	386,736	7.6	6.7	748,903	39.9	7.8	31.3	12.8
平成元 (1989)	414,743	7.2	4.3	836,417	39.8	7.9	32.3	11.9
2 (1990)	449,997	8.5	6.0	917,035	40.1	7.7	33.2	12.0
3 (1991)	472,261	4.9	2.2	986,749	39.9	7.9	32.0	11.2
4 (1992)	483,838	2.5	1.1	1,029,696	38.4	8.1	30.6	10.0
5 (1993)	480,662	△0.7	△1.0	1,058,927	37.6	8.0	28.3	9.1
6 (1994)	486,947	1.3	2.3	1,083,819	37.6	8.0	28.3	8.9
7 (1995)	495,736	1.8	2.5	1,094,991	37.2	8.2	28.5	8.7
8 (1996)	506,480	2.2	2.9	1,121,599	37.7	8.5	28.8	8.5
9 (1997)	510,466	0.8	0.0	1,152,542	37.1	8.4	27.8	8.0
10 (1998)	501,384	△1.8	△1.5	1,141,860	37.3	8.6	25.7	7.8
11 (1999)	496,606	△1.0	0.7	1,131,927	37.1	8.6	24.7	7.7
12 (2000)	502,783	1.2	2.6	1,128,494	38.5	8.8	25.5	8.3
13 (2001)	492,347	△2.1	△0.8	1,112,354	37.9	9.0	24.1	7.8
14 (2002)	488,724	△0.7	1.1	1,094,484	38.6	9.0	23.0	8.2
15 (2003)	493,553	1.0	2.1	1,096,329	40.6	9.5	23.0	8.8
16 (2004)	496,197	0.5	2.0	1,119,333	41.6	9.5	22.7	9.0

(注1) 内閣府「国民経済計算」より作成。

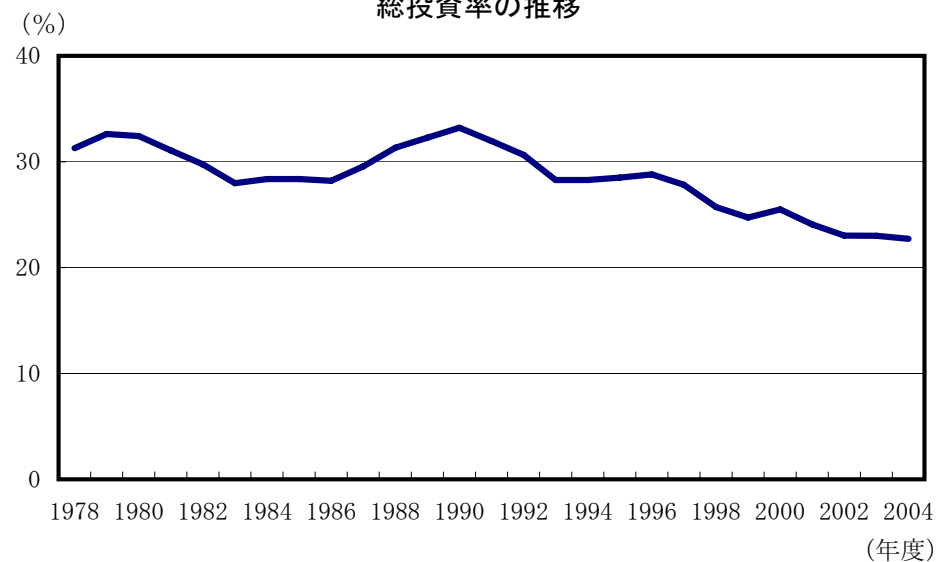
(注2) 昭和54(1979)年以前は68SNA、昭和55(1980)年以降は93SNA。実質GDP成長率は、昭和54(1979)年以前は固定基準年方式(平成2年基準)、昭和55(1980)年～平成5(1993)年は固定基準年方式(平成7年基準)、平成6(1994)年以降は連鎖方式に基づく。

(注3) 資本ストックは「有形固定資産」、資本分配率は「1-雇用者報酬(所得) / (固定資本減耗+営業余剰+雇用者報酬(所得))」、資本減耗率は「固定資本減耗/有形固定資産」、総投資率は「(総固定資本形成+在庫品増加)/名目GDP」、利潤率は「資本分配率×GDP/資本ストック-資本減耗率」によってそれぞれ算出。

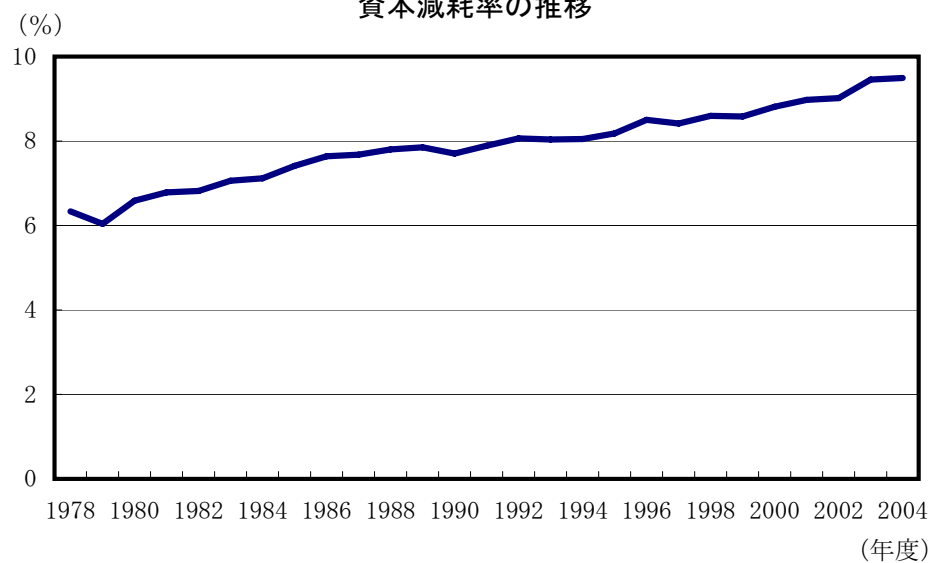
資本分配率の推移



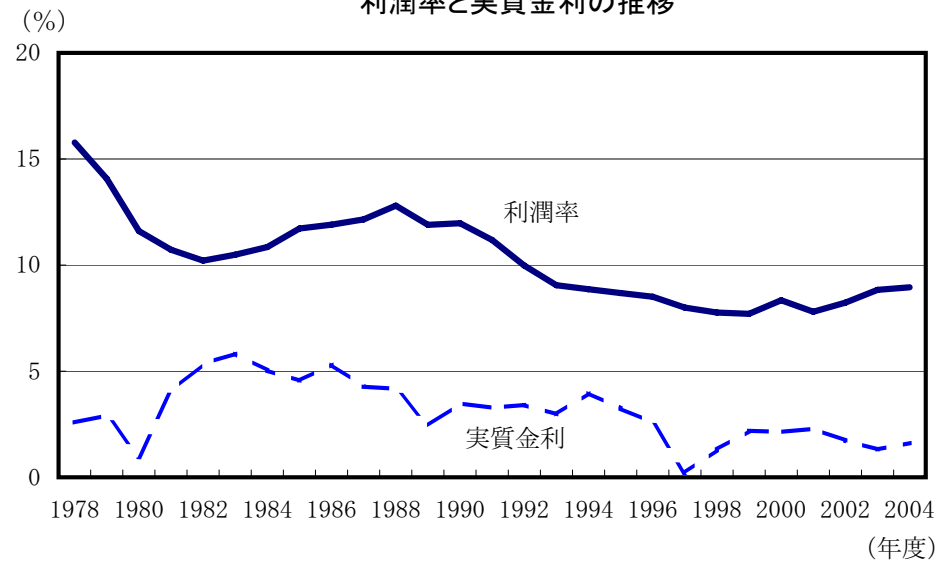
総投資率の推移



資本減耗率の推移



利潤率と実質金利の推移



財政試算における設定値の推移

		平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24以降 (2012)
実質的な運用利回り (対賃金) (%) (=①/②)	実績	2.27	1.38	5.19	2.94	7.00							
	暫定試算						1.7	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	1.6
	16年再計算			2.0	1.1	0.5	0.2	0.2	0.3	1.1	1.1	1.1	1.1
	11年再計算	1.00	0.97	0.97	1.04	1.23	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
名目運用利回り(%)…①	実績(注1)	1.99	0.21	4.91	2.73	6.82							
	暫定試算						1.7	2.4	3.0	3.7	4.1	4.4	4.1
	16年再計算			2.0	1.7	1.8	2.2	2.5	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2
	11年再計算(注1)	3.52	3.49	3.49	3.57	3.76	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
名目賃金上昇率(%)…②	実績(注2)	-0.27	-1.15	-0.27	-0.20	-0.17							
	暫定試算						0.0	2.5	3.0	3.5	3.8	4.1	2.5
	16年再計算			0.0	0.6	1.3	2.0	2.3	2.7	2.1	2.1	2.1	2.1
	11年再計算	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
実質賃金上昇率(%) (=②/③)	実績	0.43	-0.25	0.03	-0.20	0.13							
	暫定試算						-0.3	2.0	1.8	1.8	1.9	2.2	1.5
	16年再計算			0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1
	11年再計算	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
物価上昇率(%)…③	実績	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3						
	暫定試算						0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9	1.0
	16年再計算			-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	11年再計算	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

(注1)厚生年金の運用利回りである。

(注2)性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬変化率である。

(注3)網掛け部分は長期の経済前提としての設定値である。

運用実績と財政再計算上の前提との比較

(「平成17年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」より)

○厚生年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
平成13年度	2.27	1.99	-0.27	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	1.27	1.70
平成14年度	1.38	0.21	-1.15	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	0.41	0.54
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.19	4.91	-0.27	135.9	6.4	1.99	1.99	0.00	3.20	4.19
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	138.2	3.7	1.08	1.69	0.60	1.86	2.51
平成17年度	7.00	6.82	-0.17	140.3	9.2	0.50	1.81	1.30	6.50	8.76
平成13~17年度平均	3.74	3.31	-0.41	-	4.4	1.10	2.50	1.38	2.64	-
平成15~17年度平均	5.03	4.81	-0.21	-	6.4	1.19	1.83	0.63	3.84	-

○国民年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
平成13年度	1.56	1.29	-0.27	9.7	0.1	0.75	3.27	2.50	0.81	0.08
平成14年度	0.77	-0.39	-1.15	9.5	-0.0	0.76	3.28	2.50	0.01	0.00
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.06	4.78	-0.27	9.7	0.4	1.90	1.90	0.00	3.16	0.30
平成16年度	2.98	2.77	-0.20	9.7	0.3	0.96	1.57	0.60	2.02	0.19
平成17年度	7.06	6.88	-0.17	9.7	0.6	0.43	1.74	1.30	6.63	0.62
平成13~17年度平均	3.45	3.03	-0.41	-	0.3	0.96	2.35	1.38	2.49	-
平成15~17年度平均	5.02	4.80	-0.21	-	0.5	1.10	1.74	0.63	3.92	-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入(運用収益、積立金より受入及び年金特会への納付金(0.8兆円)を除く)等 - 給付費等

[140.3兆円] [138.2兆円] [9.2兆円]

[30.5兆円]

[37.6兆円]

という関係になっている。(かっこ内は平成17年度厚生年金の数値)

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 年金福祉事業団から継承した資産分は損益を厚生年金と国民年金の寄託・預託元本平残の比で按分している。

(注3) 名目賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 実質的な運用利回りは(1+名目運用利回り÷100)÷(1+名目賃金上昇率÷100)×100-100により求めている。

(注5) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(注6) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

○年金積立金全体の実績（厚生年金＋国民年金）

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】										
平成13年度	2.22	1.94	-0.27	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24	1.78
平成14年度	1.34	0.17	-1.15	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38	0.54
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.18	4.90	-0.27	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.20	4.48
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.87	2.71
平成17年度	7.01	6.83	-0.17	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.51	9.38
平成13～17年度平均	3.72	3.29	-0.41	-	4.7	1.09	2.49	1.38	2.63	-
平成15～17年度平均	5.03	4.81	-0.21	-	6.9	1.18	1.82	0.63	3.85	-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入（運用収益、積立金より受入及び年金特会への納付金（0.8兆円）を除く）等 - 給付費等
 [150.0兆円] [148.0兆円] [9.8兆円] [36.1兆円] [43.8兆円]
 という関係になっている。（カッコ内は平成17年度の数値）

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 年金福祉事業団から継承した資産分を含んでいる。

(注3) 名目賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注5) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(注6) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

内閣府「日本経済の進路と戦略 参考試算」(抜粋)

1. 試算の考え方

(1) マクロ経済については、以下の2つのシナリオを想定した。なお、ここで示す経済の展望は、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

① 新成長経済移行シナリオ(移行シナリオ)

・「日本経済の進路と戦略」(以下「進路と戦略」という。)に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。

② 成長制約シナリオ(制約シナリオ)

・上記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。

(2) 歳出・歳入一体改革については、以下を想定した。

2007年度(平成19年度)については、予算政府案等に基づく。2008年度(平成20年度)以降については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(以下「基本方針2006」という。)で決定した歳出改革を踏まえ、上記2つのシナリオそれぞれについて、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースA)と▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースB)を想定した。

なお、歳出改革のみで平成23年度(2011年度)に国・地方の基礎的財政収支が黒字化しない場合であっても、試算上、特段の歳入改革を想定していない。

2. 試算の方法

(1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(第二次改定版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。

(2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。

4. 試算結果(計数表)

(1) 新成長経済移行シナリオ (歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.4)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(2.4)	(2.5)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(3.7)	(3.9)
名目GDP	510.8	521.9	536.4	553.9	574.2	596.6
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(1.9)	(1.9)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(1.8)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.3)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.7)	(3.5)	(3.3)	(3.2)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(3.3)	(3.7)	(4.0)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.0]	[▲1.8]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.2]	[6.9]	[6.8]	[6.8]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.9]	[▲5.0]

∞

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲3.0]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.6]	[0.7]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.2]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.4]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.2]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.3]	[1.4]	[1.5]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.1]	[0.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [140.3]	771.6 [139.3]	791.7 [137.9]	813.1 [136.3]

(2) 成長制約シナリオ (歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.0)
名目GDP	510.8	521.9	533.4	544.8	556.4	567.4
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.6)	(1.6)	(1.5)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(3.0)	(3.2)	(3.2)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.7]	[▲2.5]	[▲2.5]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.3]	[7.3]	[7.6]	[8.0]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.6]	[▲5.1]	[▲5.5]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.2]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.6]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.8]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.8]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.4]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.7]	[▲0.5]	[▲0.4]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [141.1]	771.7 [141.6]	792.1 [142.3]	813.8 [143.4]

(1) マクロ経済に関するもの

【生産性(TFP上昇率)】

- ・ 「移行」: グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により、2005年度(平成17年度)の0.9%程度から2011年度(平成23年度)に1.5%程度まで徐々に上昇。
- ・ 「制約」: 2011年度(平成23年度)にかけて1990年代以降の平均程度(0.8%程度)に低下。

【労働力】

- ・ 人口動態は、「日本の将来人口推計(2006年(平成18年)12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を利用。
- ・ 高齢者(60歳以上)の労働参加率(年齢階層・男女別)
「移行」: 名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。
「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。
- ・ 60歳未満の労働参加率(年齢階層・男女別)
「移行」: 労働市場改革を受け、女性を中心に性別年齢階層別労働参加率が徐々に上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は2005年度(平成17年度)の63%程度から2011年度(平成23年度)の67%程度まで徐々に上昇)。
「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。

【世界経済等】

実質成長率(日本の輸出先主要10カ国)

- ・ 「移行」: IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2007年度(平成19年度)以降年率3.6%程度で推移。
- ・ 「制約」: 2011年度(平成23年度)にかけて年率1%台半ばまで徐々に低下。

物価上昇率

- ・ IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2007年度(平成19年度)以降年率2%程度で推移。

原油価格

- ・ 「移行」: IMFの世界経済見通し(2006年秋)をもとに、2008年度～2011年度(平成20年度～23年度)に前年度比2.1%の下落。
- ・ 「制約」: 2007年度(平成19年度)以降横ばい。

為替レート

- ・ 2007年度(平成19年度)以降、実質為替レートが一定(国内と海外の物価上昇率の格差を相殺するように名目為替レートが変動)。

【その他】

- ・ 2006年度(平成18年度)、2007年度(平成19年度)の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2006年(平成18年)12月19日閣議了解)」による。

(2) 財政・社会保障に関するもの

平成18年度補正予算政府案、平成19年度予算政府案等を反映。歳出面について2008年度(平成20年度)以降は、「基本方針2006」(別表)を踏まえ、歳出削減ケースA(▲14.3兆円の歳

出削減の考え方に対応)、歳出削減ケースB(▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応)を想定。
なお、断りのない限り、「移行シナリオ」と「制約シナリオ」では同じ扱いとしている。

【社会保障】

歳出削減ケースA、Bとも共通に、「基本方針2006」で示された歳出改革に沿って国・地方(国民経済計算ベース)の削減額が2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の5年間の累積で1.6兆円程度(国の一般会計ベースで1.1兆円程度)となるよう、各年度、平均的に削減。

なお、既定の改革として、年金制度については平成16年年金制度改革を反映。また、基礎年金国庫負担割合は、2009年度(平成21年度)において2分の1へ引き上げ。ただし、既に決められた税制改正以外の財源措置は盛り込んでいない。

また、医療制度については、平成18年度医療制度改革を反映。

【人件費(公務員)】

「移行シナリオ」については、歳出削減ケースA、Bとも共通に、「基本方針2006」(別表)の5年間の累積で2.6兆円程度の歳出削減を行う改革後の姿に到達するよう均等率で延伸。「制約シナリオ」については、2011年度(平成23年度)の改革後の歳出額を名目GDPに応じて変化するように設定し、「移行シナリオ」と同等の削減額となるよう想定。

【公共投資】

- ・ 歳出削減ケースAにおいては、2007年度(平成19年度)以降5年間の平均の歳出削減率が▲3%となるよう、2008年度(平成20年度)以降の削減率を均等に想定。
- ・ 歳出削減ケースBにおいては、2007年度(平成19年度)以降5年間の平均の歳出削減率が▲1%となるよう、2008年度(平成20年度)以降の削減率を均等に想定。

【その他歳出】

- ・ 歳出削減ケースAにおいては「基本方針2006」(別表)における、5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応した2007年度以降5年間の平均の歳出削減率を達成するよう、2008年度(平成20年度)以降の歳出の増減率を均等に想定。
- ・ 歳出削減ケースBにおいては「基本方針2006」(別表)における、5年間の累積で▲3.3兆円削減の考え方に対応した2007年度以降5年間の平均の歳出削減率を達成するよう、2008年度(平成20年度)以降の歳出の増減率を均等に想定。

【税制】

- ・ 平成19年度税制改正(減価償却制度の見直し等)等を織り込む。
- ・ 事後的に計算される国の税収弾性値(制度増減税の影響を除いて算出)は1.1程度(なお、期間の取り方、ケース設定の違い等によって若干異なる結果となることがある)。

【その他】

- ・ 特別会計改革
平成19年度予算政府案において具体的に盛り込まれた電源開発促進対策特別会計と石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の統合について反映。
- ・ 郵政民営化
新会社が納付予定の法人税・印紙収入等を反映。
- ・ 三位一体改革(税源移譲)
2007年度(平成19年度)以降、所得譲与税(約3兆円)が廃止され、住民税(地方税)に振り替え。

年齢階級別労働力率の実績値の推移（男性）

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上			
												65～69	70歳以上		
昭和43年	1968	82.1	37.0	82.3	97.5	97.9	97.8	97.6	97.5	95.9	91.1	82.0	52.1	67.6	39.0
44	1969	81.9	33.8	80.5	97.3	97.6	97.8	97.7	97.2	96.2	91.7	82.0	51.3	68.3	37.6
45	1970	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4	66.2	36.5
46	1971	82.2	30.7	81.3	97.9	98.1	97.8	97.8	97.2	96.3	92.2	81.4	48.0	66.4	34.2
47	1972	82.1	27.4	81.2	97.3	97.9	97.9	97.6	97.5	95.9	92.2	80.4	46.8	64.6	33.8
48	1973	82.1	25.2	79.9	97.7	98.4	98.1	98.0	97.0	96.5	92.2	81.1	46.6	64.8	33.8
49	1974	81.8	23.6	77.9	97.2	98.3	98.1	98.0	97.2	95.9	92.1	80.2	45.7	65.1	32.6
50	1975	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4	63.9	31.6
51	1976	81.2	19.1	75.1	97.5	98.0	98.1	97.4	96.8	96.8	91.3	80.0	43.1	61.7	29.7
52	1977	80.6	18.3	72.6	97.3	98.2	97.5	97.6	97.4	96.4	90.6	78.5	42.2	60.2	30.2
53	1978	80.3	18.1	71.6	96.2	97.7	98.0	97.6	97.2	95.7	90.9	78.4	41.5	60.1	29.2
54	1979	80.2	18.0	70.1	96.3	97.8	98.1	98.1	97.2	95.6	91.9	77.1	41.1	59.6	28.8
55	1980	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0	60.1	28.4
56	1981	79.8	17.4	70.3	96.3	97.7	97.7	97.4	97.1	95.6	91.1	76.5	41.0	59.7	28.5
57	1982	79.5	18.1	70.2	96.4	97.5	98.0	97.7	97.1	95.7	91.1	76.0	38.8	57.4	28.0
58	1983	79.4	19.1	71.0	96.5	97.5	97.9	97.5	97.1	95.8	91.3	74.9	38.9	57.4	28.3
59	1984	78.8	18.2	71.0	96.2	97.3	97.8	97.6	97.1	95.6	90.5	73.8	37.6	55.7	27.4
60	1985	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	55.6	26.8
61	1986	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2	53.9	26.4
62	1987	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	53.8	25.9
63	1988	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	54.5	26.1
平成元年	1989	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	53.4	26.0
2	1990	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	54.1	26.3
3	1991	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	56.8	26.6
4	1992	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	56.5	26.6
5	1993	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	55.3	26.3
6	1994	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	54.7	26.2
7	1995	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	54.2	26.1
8	1996	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	53.1	26.1
9	1997	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	53.3	26.2
10	1998	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	52.9	25.4
11	1999	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	52.6	25.3
12	2000	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	51.1	24.3
13	2001	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	50.1	23.0
14	2002	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	48.1	21.8
15	2003	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	46.7	21.2
16	2004	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	45.6	20.9
17	2005	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	46.7	21.1
18	2006	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	47.6	20.7

(注) 総務省「労働力調査」より。

年齢階級別労働力率の実績値の推移（女性）

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上			
												65～69	70歳以上		
昭和43年	1968	50.7	38.2	70.0	48.0	49.6	58.4	64.3	63.4	58.0	49.6	39.0	19.0	28.3	12.6
44	1969	50.1	35.1	70.0	47.0	49.0	57.6	64.0	62.9	57.7	49.4	39.2	18.5	28.2	12.1
45	1970	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9	27.8	11.6
46	1971	48.8	31.7	69.2	43.3	46.1	55.9	62.2	61.7	57.8	50.2	38.5	16.7	26.4	10.8
47	1972	47.7	28.5	67.5	42.9	45.8	55.4	62.0	62.5	57.5	49.2	37.7	15.5	25.6	9.9
48	1973	48.2	28.0	67.3	44.4	46.9	56.1	62.2	62.7	58.7	50.4	38.4	16.7	27.0	10.5
49	1974	46.5	23.9	65.9	43.3	44.9	54.7	60.6	62.4	57.5	49.0	37.8	15.7	25.7	9.7
50	1975	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3	24.7	9.3
51	1976	45.8	19.1	66.4	44.3	44.4	54.3	60.3	61.4	58.1	49.6	37.4	15.2	25.5	9.0
52	1977	46.6	19.8	67.6	46.0	46.2	55.5	62.1	62.2	58.5	49.8	38.2	15.3	25.5	9.2
53	1978	47.4	20.2	68.3	46.6	47.6	57.2	62.9	63.9	59.0	51.0	38.4	15.8	25.8	9.5
54	1979	47.6	18.6	69.9	48.2	47.5	58.2	63.8	64.1	59.1	50.7	38.8	15.6	26.1	9.6
55	1980	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5	25.8	9.6
56	1981	47.7	18.0	70.3	50.0	48.9	58.8	64.6	64.8	58.8	50.0	38.5	15.6	26.1	9.5
57	1982	48.0	17.2	71.1	51.0	49.5	59.7	65.7	65.9	59.4	50.3	38.6	16.0	26.6	10.0
58	1983	49.0	18.7	72.1	52.8	50.4	60.3	67.6	66.9	60.6	51.5	39.6	16.1	27.4	10.3
59	1984	48.9	18.5	72.4	53.9	50.6	59.6	68.1	67.1	61.0	50.9	38.0	15.9	27.0	10.2
60	1985	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	26.8	10.0
61	1986	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2	26.3	9.8
62	1987	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4	26.5	10.1
63	1988	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7	26.5	10.3
平成元年	1989	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8	26.7	10.3
2	1990	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	27.6	10.4
3	1991	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	28.7	10.6
4	1992	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	29.3	10.7
5	1993	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	28.0	10.1
6	1994	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	27.5	10.4
7	1995	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	27.2	10.3
8	1996	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	27.0	10.1
9	1997	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	27.2	10.2
10	1998	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	26.5	10.4
11	1999	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	26.2	10.1
12	2000	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	25.4	9.8
13	2001	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	24.4	9.4
14	2002	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	24.0	9.0
15	2003	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	23.8	8.8
16	2004	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	24.0	8.7
17	2005	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	24.0	8.7
18	2006	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	25.1	8.7

(注) 総務省「労働力調査」より。

年齢階級別労働力率の推移と見通し (14年7月推計)

性・年齢		実績			推計				
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
男	計	63.3	63.4	62.4	61.6	60.9	59.9	59.1	58.8
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	17.9	18.4	18.6	18.8	19.0
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	72.4	74.3	74.8	75.3	75.7
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	85.3	85.7	85.7	85.8	85.9
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	80.5	80.8	81.1	81.3	81.6
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	80.8	81.4	82.0	82.4	82.9
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	84.6	85.2	85.6	86.1	86.6
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	85.7	86.2	86.5	86.9	87.3
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	83.1	83.8	84.2	84.7	85.1
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	77.0	77.9	78.8	79.8	80.7
女	計	77.2	77.6	76.4	75.1	74.5	73.2	72.0	71.4
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	18.2	19.0	19.4	19.7	20.1
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	72.2	75.1	76.0	76.8	77.6
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	95.9	95.9	95.9	95.9	95.9
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
計	計	50.1	50.0	49.3	48.9	48.3	47.7	47.4	47.4
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	17.6	17.8	17.8	17.8	17.8
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	72.6	73.4	73.5	73.6	73.7
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.3	74.9	75.1	75.2	75.3
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	63.0	63.3	63.8	64.4	65.0
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	63.5	64.8	65.6	66.5	67.4
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	71.3	72.5	73.3	74.3	75.2
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.9	75.6	76.3	77.0
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	69.5	70.9	71.7	72.6	73.5
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	61.8	63.7	65.6	67.5
子	60～64歳	39.5	39.7	39.5	40.6	45.0	50.1	55.3	60.5
	65歳以上	16.2	15.6	14.4	13.3	13.5	14.2	13.7	13.0

資料：実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は厚生労働省職業安定局の推計（2002年7月）による。

年齢階級別労働力率の推移と見通し (17年7月推計、労働市場への参加が進むケース)

性・年齢		実績				推計					
		1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	60.1	59.4	58.8	58.6	58.5
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.4	18.2	20.0	21.0	21.4	21.8
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	68.8	69.0	70.2	72.2	73.8	75.4	77.0
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.3	84.6	87.5	89.9	91.3	92.4	93.3
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.3	79.6	82.5	85.0	86.9	88.6	90.1
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	79.7	80.0	80.9	82.3	83.5	84.9	86.4
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	83.8	84.1	85.3	86.6	88.0	89.4	90.7
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	84.9	85.1	86.4	87.5	88.6	89.7	90.7
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.0	82.1	83.4	84.6	85.6	86.3	87.1
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.3	76.4	78.1	79.9	81.3	82.3	83.3
	60～64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	54.7	58.6	60.8	62.2	63.5	64.8
	65～69歳	39.3	39.8	37.5	34.4	34.6	36.1	34.5	34.0	34.1	35.3
	70～74歳	25.7	25.2	24.2	21.4	21.3	21.7	21.5	21.2	20.4	19.9
	75～79歳	15.3	15.6	14.5	13.6	13.5	14.1	14.2	14.0	13.7	13.3
80～84歳	8.2	7.8	7.8	7.2	7.4	7.7	7.7	7.7	7.7	7.8	
85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	
女	計	77.2	77.6	76.4	73.4	73.4	73.5	72.2	71.0	70.5	70.4
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.3	16.4	18.4	20.3	21.5	22.2	23.0
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.5	68.9	72.2	75.3	77.1	78.3	79.3
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	94.0	94.0	95.3	96.7	96.9	96.9	96.8
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.6	96.5	98.1	99.0	99.3	99.4	99.5
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	96.8	97.1	97.2	97.8	98.0	98.0	98.0
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.2	97.3	97.5	97.7	97.9	97.9	97.9
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	97.0	97.1	97.7	98.0	98.1	98.1	98.1
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.8	96.5	97.3	97.6	97.6	97.6
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.2	93.1	93.8	94.5	94.8	95.0	95.0
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.7	70.5	78.5	82.3	84.9	87.1	89.4
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	45.6	46.3	49.5	46.0	45.0	45.3	47.8
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.3	28.9	29.8	29.4	28.6	27.0	25.8
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.4	19.3	20.5	20.6	20.3	19.3	18.5
80～84歳	14.9	13.8	13.3	12.6	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	
85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.3	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
計	計	50.1	50.0	49.3	48.3	48.2	47.7	47.6	47.7	47.9	47.9
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.3	16.4	18.0	19.6	20.4	20.5	20.7
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	68.9	69.0	68.0	68.9	70.3	72.3	74.6
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.0	74.8	79.2	82.8	85.5	87.8	89.6
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	61.4	62.2	66.3	70.3	73.9	77.3	80.4
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	62.4	62.6	64.3	66.2	68.5	71.3	74.4
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	70.4	70.7	73.0	75.4	77.9	80.6	83.3
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.0	73.1	75.0	77.1	79.1	81.1	83.1
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.4	68.6	70.3	72.1	73.8	75.3	76.7
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	59.6	60.1	62.9	65.9	68.2	70.1	72.1
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	39.7	39.8	39.8	40.4	40.9	41.3	41.7
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
80～84歳	4.3	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	

(資料出所) 実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は厚生労働省職業安定局の推計(2005年7月)による。

(注) 実質経済成長率は2004～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。

年齢階級別労働力率の推移と見通し (17年7月推計、労働市場への参加が進まないケース)

性・年齢		年	実績				推計					
			1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
男	計		63.3	63.4	62.4	60.4	60.2	58.4	56.7	55.4	54.5	53.6
	15～19歳		18.0	17.0	17.5	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
	20～24歳		73.4	74.1	72.8	68.8	68.7	68.7	68.7	68.7	68.7	68.7
	25～29歳		79.0	81.7	83.2	84.3	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2
	30～34歳		74.8	75.9	77.7	79.3	79.2	79.3	79.4	79.4	79.4	79.4
	35～39歳		80.2	79.4	79.8	79.7	79.7	79.7	79.8	79.9	79.9	79.8
	40～44歳		83.6	83.8	83.7	83.8	83.9	83.9	83.9	84.0	84.0	84.0
	45～49歳		84.3	84.5	84.7	84.9	85.0	85.0	84.9	84.9	85.0	85.0
	50～54歳		80.7	82.0	82.3	82.0	82.0	82.0	82.0	81.9	81.9	82.0
	55～59歳		72.7	75.2	76.1	76.3	76.2	76.2	76.1	76.1	76.1	76.1
	60～64歳		55.5	56.7	55.5	54.7	54.7	54.8	54.7	54.7	54.7	54.7
	65～69歳		39.3	39.8	37.5	34.4	34.2	34.2	34.3	34.3	34.3	34.2
70～74歳		25.7	25.2	24.2	21.4	21.4	21.4	21.4	21.5	21.5	21.5	
75～79歳		15.3	15.6	14.5	13.6	13.6	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	
80～84歳		8.2	7.8	7.8	7.2	7.6	7.9	7.9	7.9	7.9	8.0	
85歳以上		4.5	3.2	3.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	
女	計		77.2	77.6	76.4	73.4	73.3	71.6	69.8	68.5	67.7	67.1
	15～19歳		18.3	17.9	18.4	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
	20～24歳		71.7	74.0	72.7	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5
	25～29歳		96.1	96.4	95.8	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
	30～34歳		97.5	97.8	97.7	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6
	35～39歳		97.8	98.0	97.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8
	40～44歳		97.6	97.8	97.7	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2
	45～49歳		97.3	97.7	97.3	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	50～54歳		96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
	55～59歳		92.1	94.1	94.2	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2
	60～64歳		72.9	74.9	72.6	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7
	65～69歳		54.1	54.2	51.1	45.6	45.6	45.6	45.6	45.6	45.6	45.6
70～74歳		37.4	37.0	33.7	29.3	29.3	29.3	29.3	29.3	29.3	29.3	
75～79歳		24.4	24.4	22.2	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	
80～84歳		14.9	13.8	13.3	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	
85歳以上		8.6	6.1	7.9	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
計	計		50.1	50.0	49.3	48.3	47.9	46.1	44.6	43.4	42.5	41.5
	15～19歳		17.8	16.0	16.6	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
	20～24歳		75.1	74.1	72.7	68.9	68.9	68.9	68.9	68.9	68.9	68.9
	25～29歳		61.4	66.4	69.9	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0
	30～34歳		51.7	53.7	57.1	61.4	61.4	61.4	61.4	61.4	61.4	61.4
	35～39歳		62.6	60.5	61.4	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4
	40～44歳		69.6	69.5	69.3	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4
	45～49歳		71.7	71.3	71.8	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
	50～54歳		65.5	67.1	68.2	68.4	68.4	68.4	68.4	68.4	68.4	68.4
	55～59歳		53.9	57.0	58.7	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6
	60～64歳		39.5	39.7	39.5	39.7	39.7	39.7	39.7	39.7	39.7	39.7
	65～69歳		27.6	27.2	25.4	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
70～74歳		17.5	16.8	16.5	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	
75～79歳		9.4	10.0	9.8	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	
80～84歳		4.3	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
85歳以上		2.6	1.9	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	

(資料出所) 実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は厚生労働省職業安定局の推計(2005年7月)による。

(注) 実質経済成長率は2004～2015年で年率0.7%程度、2015～2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。

(参考) 人口減少下における雇用・労働政策の課題 (2005年7月 雇用政策研究会) (抜粋)

力人口と比べて、減少幅がさらに大きくなることが見込まれる²⁷。

就業者数は、2004年(6,329万人)と比較して、2015年においては約320万人減少、2030年においては約1,010万人減少することが見込まれる。これにより、就業率²⁸は、2004年(57.6%)と比較して、2015年においては3.0%ポイント低下(54.6%)、2030年においては6.6%ポイント低下(51.0%)することが見込まれる。

こうした労働力供給の減少に加え、人々の意欲と能力が活かされないことにより、労働生産性の上昇率が現状(1999～2004年の年率1.7%)よりも低下すると想定(年率1.5%程度を想定)すると、経済成長率は2004～2015年においては実質で年率0.7%程度、2015～2030年においては年率0.6%程度の上昇にとどまることが見込まれる(1999～2004年の実質経済成長率は年率1.3%)。このような中で、労働需要が減少するとともに、高齢者等の活用が進まないことにより、ミスマッチも拡大することから、2030年の完全失業率は現在より上昇することが見込まれ、経済社会が停滞する。

(2) 目指すべき社会

以上のような経済社会の停滞といった将来シナリオを回避するためには、人材こそ経済社会の発展の礎であるとの基本的理念の下、今後の経済社会システムを構築していくことが求められる。そこで、今後の雇用・労働政策を考えるに当たっては、すべての人が、

- ① 意欲と能力を発揮できる就業機会を持つ
- ② 能力を高める機会を持つ
- ③ 安心²⁹・公正に働ける
- ④ 労働以外の生活も充実できる

という、「すべての人が自律的に働くことができ、安心して生活できる社会」の実現を目指すべきである³⁰。いいかえれば、すべての人が達成感や満足感を持ち、報われることができる社会の実現を図っていくべきである。

²⁷ 一般労働者の労働時間と短時間雇用者(週労働時間が35時間未満の者)の労働時間は現在と変わらないが、雇用者に占める短時間雇用者比率が高まることから、総労働時間は減少することが見込まれるため。

²⁸ ここでは、15歳以上人口に占める就業者の割合。EUでは、2000年の3月に数値目標として15～64歳の就業率を1998年の61%から2010年までに70%にするという目標を設定している(2000年リスボンで採択された雇用戦略)(2004年の日本の15～64歳の就業率は68.7%)。

²⁹ 「安心」という言葉は、労働条件の改善や雇用の安定が含まれるが、雇用の安定に関しては、これまで一つの企業で終身雇用の下で働き続けることができるという意味で使われる傾向があったが、これにとどまらず、労働移動を行う場合であっても、できる限り失業を経ることなく、実質的な雇用の継続が実現されるという意味が付加されるのではないかとの意見があった。

³⁰ 「日本21世紀ビジョン」においても、「目指すべき将来像」の一部として、「楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ、人が躍動する社会」「年齢、性別、時間、場所にとらわれない選択が可能となり、個人の夢が実現される多様多才社会」を謳っている。

なお、当然のことながら、このような社会の実現には、雇用・労働政策を展開することに加えて、適切なマクロ経済政策運営や新たな産業の育成等産業政策等における取組が不可欠である。

こうした社会が実現した場合について、労働力等の面から将来を展望すると、若者、女性、高齢者等より多くの者が働くことが可能となることにより、労働力率は、労働市場への参加が進まない場合と比べて、2015年において2.7%ポイント上回り(59.4%)、2030年においては、4.9%ポイント上回り(58.5%)、労働力人口は、各々約300万人、約510万人、労働投入量で見ると、各々4.5%ポイント、8.3%ポイント上回ることが見込まれる³¹。

就業者数は、2015年においては約310万人、2030年においては約540万人上回ることが見込まれる。これにより、就業率も、各々2.9%ポイント、5.2%ポイント上回る(57.5%、56.2%)ことが見込まれる。

これに加え、人々の能力の向上や活用が進むことにより、今後、年率2.2%程度の労働生産性の上昇を期待すると、経済成長率は2004～2015年においては実質で年率1.8%程度、2015～2030年においては年率1.6%程度の上昇(一人当たり2%程度)が見込まれる³²。このような中で、一定の労働需要が見込まれるとともに、さまざまな労働者が働きやすい就業環境が整備されることから、2030年の完全失業率は、現在と比べて低下することが見込まれ、活力ある社会の実現が可能となる。

³¹ 労働力人口の増加に加え、比率が高まる短時間労働者においては、就業調整の要因が解消していくことにより労働時間が増加することを想定している。

³² 現状(1999～2004年の平均年率で1.7%)と同程度の労働生産性の上昇率であっても、経済成長率は2004～2015年では実質で年率1.3%程度、2015～2030年では年率1.1%程度の上昇となるが見込まれる。

労働力人口の推移

(単位：万人)

年次	男 女 計						男 性						女 性						
	労働力人口						労働力人口						労働力人口						
	就業者						就業者						就業者						
		自営 業主	家族 従業者	雇用者	完全 失業者		自営 業主	家族 従業者	雇用者	完全 失業者		自営 業主	家族 従業者	雇用者	完全 失業者				
昭和50年	1975	5323	5223	939	628	3646	100	3336	3270	658	127	2479	66	1987	1953	280	501	1167	34
51	1976	5378	5271	934	617	3712	108	3368	3294	656	124	2509	74	2010	1976	278	493	1203	34
52	1977	5452	5342	942	621	3769	110	3381	3309	661	124	2518	72	2070	2033	281	497	1251	38
53	1978	5532	5408	964	636	3799	124	3406	3325	677	124	2519	81	2125	2083	287	512	1280	43
54	1979	5596	5479	967	627	3876	117	3437	3363	672	118	2566	74	2160	2117	294	509	1310	43
55	1980	5650	5536	951	603	3971	114	3465	3394	658	112	2617	71	2185	2142	293	491	1354	43
56	1981	5707	5581	943	592	4037	126	3498	3419	657	109	2646	79	2209	2162	285	482	1391	47
57	1982	5774	5638	943	587	4098	136	3522	3438	647	103	2680	84	2252	2200	296	483	1418	52
58	1983	5889	5733	938	574	4208	156	3564	3469	636	103	2722	95	2324	2263	302	471	1486	61
59	1984	5927	5766	919	565	4265	161	3580	3485	623	102	2747	96	2347	2282	296	463	1518	65
60	1985	5963	5807	916	559	4313	156	3596	3503	628	99	2764	93	2367	2304	288	461	1548	63
61	1986	6020	5853	912	546	4379	167	3626	3526	626	94	2795	99	2395	2327	286	452	1584	67
62	1987	6084	5911	915	549	4428	173	3655	3551	631	94	2813	104	2429	2360	284	455	1615	69
63	1988	6166	6011	910	543	4538	155	3693	3602	626	95	2868	91	2473	2408	284	448	1670	64
平成元年	1989	6270	6128	896	531	4679	142	3737	3654	615	94	2929	83	2533	2474	281	437	1749	59
2	1990	6384	6249	878	517	4835	134	3791	3713	607	93	3001	77	2593	2536	271	424	1834	57
3	1991	6505	6369	859	489	5002	136	3854	3776	594	87	3084	78	2651	2592	265	402	1918	59
4	1992	6578	6436	843	456	5119	142	3899	3817	580	81	3145	82	2679	2619	263	375	1974	60
5	1993	6615	6450	814	418	5202	166	3935	3840	562	75	3193	95	2681	2610	251	343	2009	71
6	1994	6645	6453	796	407	5236	192	3951	3839	556	72	3202	112	2694	2614	240	334	2034	80
7	1995	6666	6457	784	397	5263	210	3966	3843	550	70	3215	123	2701	2614	234	327	2048	87
8	1996	6711	6486	765	382	5322	225	3992	3858	543	67	3238	134	2719	2627	222	315	2084	91
9	1997	6787	6557	772	376	5391	230	4027	3892	550	68	3264	135	2760	2665	223	308	2127	95
10	1998	6793	6514	761	367	5368	279	4026	3858	537	66	3243	168	2767	2656	224	301	2124	111
11	1999	6779	6462	754	356	5331	317	4024	3831	538	66	3215	194	2755	2632	217	291	2116	123
12	2000	6766	6446	731	340	5356	320	4014	3817	527	63	3216	196	2753	2629	204	278	2140	123
13	2001	6752	6412	693	325	5369	340	3992	3783	506	60	3201	209	2760	2629	187	265	2168	131
14	2002	6689	6330	670	305	5331	359	3956	3736	495	58	3170	219	2733	2594	175	247	2161	140
15	2003	6666	6316	660	296	5335	350	3934	3719	488	58	3158	215	2732	2597	172	238	2177	135
16	2004	6642	6329	656	290	5355	313	3905	3713	487	58	3152	192	2737	2616	169	232	2203	121
17	2005	6650	6356	650	282	5393	294	3901	3723	485	56	3164	178	2750	2633	166	226	2229	116

(注1) 総務省「労働力調査」より作成。

(注2) 年内月平均値である。

雇用形態別雇用者数の推移

(単位：万人)

年次	男 女 計						男 性						女 性									
	雇用者 実数		役員を除く雇用者数				割合		雇用者 実数		役員を除く雇用者数				割合		雇用者 実数		役員を除く雇用者数			
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員					正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員					正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員		
	万人	万人	万人	万人	%	%	万人	万人	万人	万人	%	%	万人	万人	万人	万人	%	%				
昭和60年 1985	4259	3999	3343	655	83.6	16.4	2749	2536	2349	187	92.6	7.3	1509	1463	994	470	67.9	32.1				
61 1986	4322	4056	3383	673	83.4	16.6	2766	2554	2365	189	92.6	7.4	1556	1502	1018	483	67.8	32.2				
62 1987	4327	4048	3337	711	82.4	17.5	2768	2541	2347	194	92.4	7.6	1559	1507	989	517	65.6	34.3				
63 1988	4422	4132	3377	755	81.7	18.3	2811	2577	2368	210	91.9	8.1	1611	1555	1009	546	64.9	35.1				
平成元年 1989	4571	4269	3452	817	80.9	19.2	2876	2636	2407	229	91.3	8.7	1694	1634	1045	588	64.0	36.1				
2 1990	4690	4369	3488	881	79.8	20.2	2925	2674	2438	235	91.2	8.8	1765	1695	1050	646	61.9	38.1				
3 1991	4877	4536	3639	897	80.2	19.8	3016	2752	2518	234	91.5	8.5	1861	1784	1121	664	62.8	37.2				
4 1992	5030	4664	3705	958	79.4	20.6	3108	2820	2568	252	91.1	9.0	1922	1843	1137	706	61.7	38.3				
5 1993	5115	4743	3756	986	79.2	20.8	3168	2881	2610	270	90.6	9.4	1946	1862	1146	716	61.5	38.5				
6 1994	5139	4776	3805	971	79.7	20.3	3167	2881	2637	244	91.5	8.4	1972	1895	1168	727	61.6	38.3				
7 1995	5169	4780	3779	1001	79.1	21.0	3176	2876	2620	256	91.1	8.9	1994	1904	1159	745	60.9	39.2				
8 1996	5237	4843	3800	1043	78.5	21.6	3211	2909	2635	274	90.6	9.4	2026	1935	1165	770	60.2	39.8				
9 1997	5349	4963	3812	1152	76.8	23.2	3246	2950	2639	310	89.5	10.5	2103	2014	1172	840	58.2	41.7				
10 1998	5338	4967	3794	1173	76.4	23.7	3224	2939	2636	304	89.7	10.3	2114	2028	1158	869	57.1	42.8				
11 1999	5277	4913	3688	1225	75.1	24.9	3201	2917	2594	323	88.9	11.1	2076	1996	1093	902	54.8	45.2				
12 2000	5267	4903	3630	1273	74.0	26.0	3180	2892	2553	338	88.3	11.7	2087	2011	1077	934	53.6	46.5				
13 2001	5342	4999	3640	1359	72.8	27.2	3192	2923	2557	366	87.5	12.5	2150	2076	1083	994	52.2	47.9				
14 2002	5337	4940	3489	1451	70.6	29.4	3165	2867	2437	431	85.0	15.0	2172	2073	1052	1021	50.7	49.3				
15 2003	5343	4948	3444	1504	69.6	30.4	3152	2853	2410	444	84.4	15.6	2191	2095	1034	1061	49.4	50.6				
16 2004	5372	4975	3410	1564	68.6	31.4	3152	2851	2385	466	83.7	16.3	2220	2124	1025	1098	48.3	51.7				
17 2005	5407	5007	3374	1633	67.4	32.6	3164	2864	2357	507	82.3	17.7	2243	2143	1018	1125	47.5	52.5				

- (注1) 総務省「労働力調査特別調査報告」「労働力調査年報(詳細結果)」より作成。
 (注2) 平成13(2001)年以前は2月調査の結果、平成14(2002)年以降は年平均の結果である。
 (注3) 「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の割合は、それぞれ役員を除く雇用者数に占める割合である。
 (注4) 総務省「労働力調査」における年平均の雇用者数と上表の雇用者数は一致しない。